

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0411	工業団地整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	新しい工業団地の整備					
対象	誘致対象企業					
意図	誘致対象企業の立地環境を整える					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 工業（流通）団地整備適地の選定、整備基本計画策定 工業（流通）団地に適した用地の選定及び基本的な整備計画を策定 <input type="checkbox"/> 実施計画策定等 整備計画用地について実施計画を策定し、法的手続き作業を実施 <input type="checkbox"/> 地権者説明及び用地買収 整備用地の地権者に対する事業説明及び用地買収の実施 <input type="checkbox"/> 土地造成及び工業団地機能の整備 用地の造成及び工業団地としての機能（各種インフラ等）の整備						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 業務委託の発注	件		計画			1
			実績			
② 用地交渉	件		計画			
			実績			
③ 工事発注	件		計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	企業誘致を行う用地を準備するものであり公共関与が妥当
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	計画策定時における事例研究や立地動向の分析により、企業にとってより魅力的な工業団地整備が可能
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	一般的なスキームに従って行うハード事業であり、現時点で事業費・人件費の削減余地は考慮できない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	最終的に事業費は誘致企業への売却価格に転化するため適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
企業誘致を行うためには立地を誘引するための用地（工業・流通団地）が必要であり、本市の場合隣接市と比較し残用地は少ないため将来を見据えた整備は必要。なお、当事業は市長公約に基づくものである。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	07	01	02	0411	工業団地整備事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			6,183		6,183
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		6,183		6,183

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 26 年度 ~ 平成 29 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標

新たな企業の誘致や既立地企業・地場企業の追加投資を支援し、雇用と経済活力を増進します

事業開始の背景・経緯

企業誘致を行うための用地が今後不足することが予想されることから、将来を見据えた流通・工業団地の拡充を図るもの

事業概要

- 工業（流通）団地整備適地の選定、整備基本計画策定  
工業（流通）団地に適した用地の選定及び基本的な整備計画を策定
- 実施計画策定等  
整備計画用地について実施計画を策定し、法的手続き作業を実施
- 地権者説明及び用地買収  
整備用地の地権者に対する事業説明及び用地買収の実施
- 土地造成及び工業団地機能の整備  
用地の造成及び工業団地としての機能（各種インフラ等）の整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

用地取得費や整備費等に多額の予算が必要になることから、財政計画と整備スケジュールの調整が必要と思われる。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤井 淳 内線 398

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業実施の流れ】

- 適地選定・整備基本計画の策定（H26年度） 6,183千円（業務委託）  
↓
- 実施計画の策定（H26～H27年度）  
↓
- 地権者説明  
■法的手続き（農振解除・農転・開発行為の許可申請等）  
↓
- 用地買収・土地造成・工業（流通）団地機能整備（各種インフラ等）  
(H28～H29年度)

【H26年度内作業】

- 庁内関係部署を集めた適地選定協議の実施（5月～6月）  
総合政策部・財務部・建設部等関係部署を集め、市内5か所程度の候補地の適地性を協議。最終的に2か所程度に整備適地を絞り込む作業を行う。
- 業務委託の発注（7月～）  
建設コンサルに業務委託を発注する。主な内容は以下のとおり。
  - ・開発適地の評価・選定→上記適地候補地を評価・1か所を選定
  - ・整備計画作成→土地利用、道路・公園計画、雨水排水計画、供給処理施設計画、造成計画、環境保全・景観形成計画、概算事業費の算出等
  - ・事業計画作成→事業計画スケジュール、事業化方策の検討
- ※ 成果品は年度内提出とし、次年度実施の実施計画策定業務に要する予算等は年内に確定する。各段階で関係部署を集めた報告・検討を行うこととし、庁内のコンセンサスを取ることで次年度以降の作業をロスのないものとする。